国東市民病院薬剤師修学資金の貸与に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、将来、国東市民病院（以下「市民病院」という。）の薬剤師として業務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金（以下「修学資金」という。）を貸与することにより、市民病院薬剤師の安定的な確保を図り、市民病院の地域における中核的な医療機関としての機能の維持及び向上に資することを目的とする。

(貸与を受ける対象者)

第2条 病院事業管理者（以下「事業管理者」という。）は、次に掲げる要件をすべて満たす者に対し、無利息で修学資金を貸与することができる。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する大学の薬学を履修する課程に在学する者
 - (2) 将来、薬剤師として市民病院に勤務する意思を有する者
 - (3) 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条に規定する欠格条項に該当していない者
 - (4) 他の医療機関に勤務することにより修学資金の返還が免除されるなど、勤務条件のある同種の修学資金等の貸与を受けていない者
- 2 事業管理者は、前項の要件を備える者のうちから、事業管理者が別に定めるところにより選考し、毎年度予算の範囲内において修学資金を貸与する者を決定するものとする。

(貸与額及び貸与期間)

第3条 貸与額及び貸与期間は事業管理者が別に定める。

(貸与の申請及び審査等)

第4条 修学資金の貸与を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、事業管理者に対し、事業管理者が別に定める関係書類を添えて申請しなければならない。

- 2 事業管理者は、前項の申請があった場合は、これを審査及び決定し、その結果を通知しなければならない。

(連帯保証人)

第5条 申請者は、2名の連帯保証人を立てなければならない。

- 2 前項の連帯保証人は、申請者と連帯して債務を負担するものとする。

(貸与の決定の取消し及び貸与の停止)

第6条 事業管理者は、修学資金の貸与を受けた者（以下「修学生」という。）が、次の各号のいずれかに該当するときは、貸与の決定を取り消すものとする。

- (1) 退学したとき。
- (2) 心身の故障のため修学を継続する見込みがなくなると認められるとき。

- (3) 学業が著しく不良になったと認められるとき。
 - (4) 修学資金の貸与を辞退したとき。
 - (5) 死亡したとき。
 - (6) その他修学資金の貸与の目的を達成する見込みがなくなったと認められるとき。
- 2 事業管理者は、修学生が休学又は停学の処分を受けたこと等により、当該修学中断したときは、その事実が生じた日の属する月の翌月の分から復学した日の属する月の分までの修学資金の貸与を停止する。この場合において、既に貸与した修学資金があるときは、復学した日の属する月の翌月以後の分として貸与したものとする。
- (返還の免除)

第7条 事業管理者は、次に掲げる場合は、修学資金の全部の返還を免除することができる。

- (1) 修学生が、卒業した日から1年を経過する日までに薬剤師の免許を取得し、直ちに市民病院に薬剤師として採用され、引き続き事業管理者が別に定めるところによる期間（疾病、負傷その他やむを得ない事由により業務に従事できなかった期間を除く。）、薬剤師の業務に従事した場合
 - (2) 修学生が、前号に規定する業務従事期間中に、業務上の事由により死亡、又は業務を起因とする事由で業務を継続することができなくなったと事業管理者が認める場合
- 2 疾病、負傷その他事業管理者が別に定めるところによる事由により薬剤師の業務に従事できなかった期間がある場合の前項の期間の計算方法については、事業管理者が別に定める。
- 3 事業管理者は、次に掲げる場合は、修学資金の全部又は一部の返還を免除することができる。
- (1) 修学生が、死亡又は心身の著しい障害により、修学資金を返還することができなくなった場合
 - (2) 前号に定めるもののほか、事業管理者が特別の事由があると認める場合
- (返還)

第8条 修学生は、卒業その他の事由により修学資金の貸与が終了した場合において、前条の規定の適用を受けない場合には、事業管理者が別に定めるところにより、貸与を受けた修学資金の全額を返還しなければならない。

- 2 修学生は、正当な理由なく事業管理者が定める日までに返還しなかったときは、返還すべき日の翌日から返還の日までの日数に応じ、返還すべき金額に年14.6パーセント（返還すべき日の翌日から1月を経過するまでの期間は、年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した延滞金を支払わなければならない。

(返還の猶予)

第9条 事業管理者は、修学生が次の各号のいずれかに該当し、その状況が継続する期間、修学資金の返還を猶予することができる。

(1) 第7条第1項第1号に規定する修学資金の返還の免除の要件を充足する過程にあるとき。

(2) 災害、疾病その他やむを得ない事由があり、修学資金を返還することが困難であると認めるとき。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、事業管理者が別に定める。